

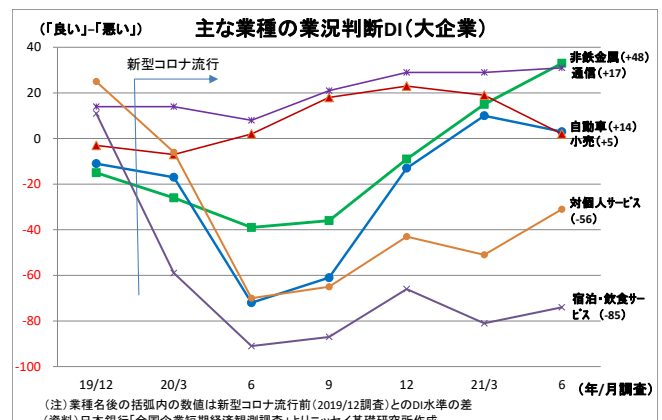
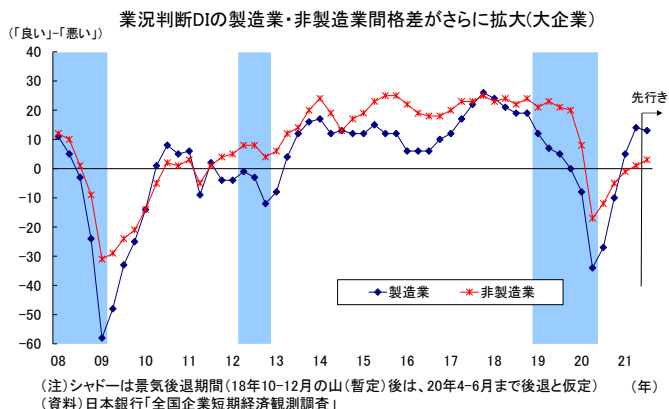
Weekly エコノミスト・ レター

日銀短観(6月調査)

～製造業の景況感は大幅改善の一方、非製造業は伸び悩み、先行きの見方は総じて慎重

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

- 6月短観では、海外経済回復に伴う輸出の増加や円安基調の継続などを受けて、注目度の高い大企業製造業の業況判断DIが14と9ポイント上昇し、景況感の順調な回復が続いていることが確認された。一方、インバウンド需要が消滅したままで外需を取り込めないばかりか、3度目の緊急事態宣言発令が重荷となった大企業非製造業の業況判断DIは1と2ポイントの上昇に留まった。製造業と非製造業の格差がさらに鮮明になっている。
- 先行きの景況感総じて横ばい圏に留まった。内外でのワクチン接種拡大に伴う経済活動回復が期待されているものの、一方で感染力の強いコロナ変異株の流行に対する警戒感もあり、楽観的にはなれていないようだ。
- 2021年度の設備投資計画(全規模全産業)は、前年度比7.1%増へ上方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。企業収益が持ち直して投資余力が回復したことや、生産の回復を受けて設備の過剰感が緩和していることが上方修正の理由になったと考えられる。前年度比7.1%増という伸び率は6月調査としては2018年度(7.9%)に次ぐ過去2番目の高水準にあたる。今回、設備投資計画が上方修正されたことで企業の設備投資意欲の持ち直しが確認されたものの伸び率の高さについては、前年度の設備投資が減少して比較のハードルが下がったうえ、今年度に繰り越された計画が押し上げに繋がった面も相当あったとみられる。また、設備投資計画の金額は2019年度実績を未だ2.0%下回っている。従って、企業の慎重姿勢が未だ残っていることが垣間見える結果と言えるだろう。
- 企業の資金繰り判断DIはやや改善したものの、民間金融機関による実質無利子無担保融資の受付が3月末で終了したうえ、一部ではコロナ関連融資の返済が始まっているとみられる。業況の厳しい対面サービス業を中心に厳しい資金繰りが続いている可能性が高い。



1. 全体評価：足元の景況感は製造業>非製造業、先行きは総じて横ばい

日銀短観 6 月調査では、海外経済回復に伴う輸出の増加や円安基調の継続などを受けて、注目度の高い大企業製造業の業況判断 DI が 14 と前回 3 月調査から 9 ポイント上昇し、景況感の順調な回復が続いていることが確認された。DI の水準は 2018 年 12 月調査 (19) 以来の高水準となる。一方、インバウンド需要が消滅したままで外需を取り込めないばかりか、一部地域での 3 度目の緊急事態宣言発令が重荷となった大企業非製造業の業況判断 DI は 1 と前回調査から 2 ポイントの上昇に留まった。製造業の改善幅が非製造業を大きく上回ったことで、製造業と非製造業の間の景況感格差がさらに拡大している。

前回 3 月調査では、輸出の回復や巣ごもり需要の拡大、円高の是正等を受けて製造業の景況感が大幅に改善する一方で、「Go To トラベル」の停止や緊急事態宣言の再発令に伴う対面サービス需要の落ち込みを受けて、非製造業の景況感は伸び悩んでいた。

前回調査以降も欧米を中心にコロナワクチンの接種が進んだことなどから海外経済が回復し、輸出の増勢が続く一方、国内では新型コロナの感染再拡大に伴って、一部地域で休業要請や酒類提供の禁止を伴う 3 度目の緊急事態宣言が発令され、小売や対面サービス業にとって厳しい事業環境が継続した。

今回、大企業製造業では、ワクチン接種と行動規制緩和が進む欧米向け等の輸出の増加や、円安基調の継続などを受けて、景況感が大幅に改善した。自動車業界などでの半導体不足の深刻化、資源価格高騰に伴う原材料コストの増加が一定の重荷になったが、全体の景況感改善を大きく損ねるほどの影響はなかった。

非製造業では、物流や法人向けサービスにおける製造業からの需要増加が追い風になったが、インバウンド需要が消滅したままで外需を取り込めない状況が続いたうえ、一部休業要請を伴う 3 度目の緊急事態宣言発令による消費低迷や資源価格高騰に伴う原材料コストの増加を受けて、景況感が伸び悩んだ。

中小企業の業況判断 DI は、製造業が前回から 6 ポイント上昇の▲7、非製造業が 2 ポイント上昇の▲9 となった。大企業同様、製造業の改善幅が非製造業を大きく上回っている。

先行きの景況感については総じて横ばい圏が見込まれている。内外でのワクチン接種拡大に伴う経済活動回復が期待されているものの、感染力の強いコロナ変異株の流行に対する警戒感もあり、なかなか楽観的にはなれていないようだ。東京五輪についても、一定の需要喚起材料とする見方とコロナ感染拡大要因とする見方が交錯することで、景況感への影響が限定的になったと推測される。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感が市場予想 (QUICK 集計 15、当社予想は 14) を若干下回ったうえ、先行きの景況感が市場予想 (QUICK 集計 17、当社予想も 17) を明確に下回った。大企業非製造業についても、足元の景況感が市場予想 (QUICK 集計 3、当社予想も 3) をやや下回ったうえ、先行きの景況感が市場予想 (QUICK 集計 8、当社予想は 7) を明確に下回った。

2020 年度の設備投資計画 (全規模全産業) は、前年度比 8.5%減 (前回調査時点では同 5.5%減) へと下方修正された。例年 6 月調査 (実績) では、中小企業において計画の具体化に伴って上方修

正が入るものの、大企業においてより大幅な下方修正が入ることで、全体としては小幅に下方修正される傾向がある。今回も同様のパターンだが、下方修正幅はやや大きめとなっている。

また、2021年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比7.1%増（前回調査時点では同0.5%増）へ上方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。企業収益が持ち直して投資余力が回復したことや、生産の回復を受けて設備の過剰感が緩和していることが上方修正の理由になったと考えられる。前年度比7.1%増という伸び率は6月調査としては2018年度（7.9%）に次ぐ過去2番目の高水準にあたる。3月調査からの上方修正幅（6.6%ポイント）も近年の平均値をやや上回っている。

今回、設備投資計画が上方修正されたことで企業の設備投資意欲の持ち直しが確認されたものの伸び率の高さについては、前年度の設備投資が大幅に減少して比較のハードルが下がったうえ、今年度に繰り越された計画が押し上げに繋がった面も相当あったとみられる。また、設備投資計画の金額は2019年度実績を未だ2.0%下回っている。従って、企業の慎重姿勢が未だ残っていることが垣間見える結果と言えるだろう。

なお、今回の短観が当面の日銀金融政策に与える影響は殆どないだろう。

まず、企業の景況感は濃淡があるとはいえ全体としては持ち直し、設備投資計画も上方修正されているためだ。また、今後は国内でもワクチン接種の普及によって、コロナ感染抑制に伴う経済活動の回復が期待される。資金繰りの動向には引き続き注意が必要になるが、日銀は短観の公表に先立って、前回の金融政策決定会合において資金繰り支援策の半年間延長を決定している（さらに、金融機関の気候変動対応の投融資を後押しするための新たな資金供給策の導入も決定）。

既に追加緩和余地が乏しいこともあり、日銀は変異株を中心とする新型コロナの感染動向やワクチン接種の普及ペースとそれが景気に与える影響を見定めるべく、しばらく現行の金融緩和を維持しつつ様子見姿勢に徹すると見込まれる。

2. 業況判断 D. I. : 多くの業種で改善したが、水準の格差は引き続き大きい

全規模全産業の業況判断 D. I. は▲3（前回比5ポイント上昇）、先行きは▲5（現状比2ポイント低下）となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

（大企業）

大企業製造業の業況判断 DI は14と前回調査から9ポイント上昇した。業種別では、全16業種中、上昇が14業種と低下の2業種を大きく上回った。

木材・木製品（24ポイント上昇）のほか、国際的な資源・エネルギー価格上昇が追い風となった非鉄金属（18ポイント上昇）、化学（同）など素材業種の改善が顕著になっている。また、内外での設備投資需要持ち直しを受けたはん用機械（22ポイント上昇）、生産用機械（18ポイント上昇）、造船・重機（26ポイント上昇）などの上昇も目立つ。

一方、半導体不足による減産が深刻化している自動車（7ポイント低下）では景況感が悪化した。自動車は産業の裾野が広いだけに、電気機械や鉄鋼などの重荷になったとみられる。

先行きについては、低下が9業種と上昇の4業種を上回り（横ばいが3業種）、全体では1ポイントの低下となった。

非鉄金属（15ポイント低下）や木材・木製品（30ポイント低下）、金属製品（8ポイント低下）

など国際市況に左右されやすい素材業種で価格の揺り戻しが警戒されているほか、はん用機械（11ポイント低下）や業務用機械（3ポイント低下）などでも慎重な見方が台頭している。一方、半導体不足の緩和を見込んだものとみられるが、自動車（9ポイント上昇）は改善が見込まれている。

大企業非製造業のDIは前回から2ポイント上昇の1となった。業種別では、全12業種中、上昇が8業種と低下の4業種を上回った。

資源価格上昇が追い風となる商社を含む卸売（14ポイント上昇）のほか、製造業からの需要回復を受けたとみられる運輸・郵便（9ポイント上昇）、物品賃貸（6ポイント上昇）などで改善がみられた。さらに、緊急事態宣言の影響で厳しい事業環境が続く対個人サービス（20ポイント改善）、宿泊・飲食サービス（7ポイント改善）でも水準は引き続き低位ながら景況感が持ち直した。理由は定かではないが、もともとの水準が極めて低かったうえ、コロナ禍が長引く中で、企業サイドの順応に向けた取り組み（新サービスの提供やオペレーションの見直し）が奏功した可能性がある。一方、緊急事態宣言の発令に伴って一部休業を強いられた小売（17ポイント低下）や木材価格高騰を受けた建設（7ポイント低下）が大幅に悪化した。

先行きについては、上昇、低下がともに6業種となり、全体では2ポイントの上昇となった。

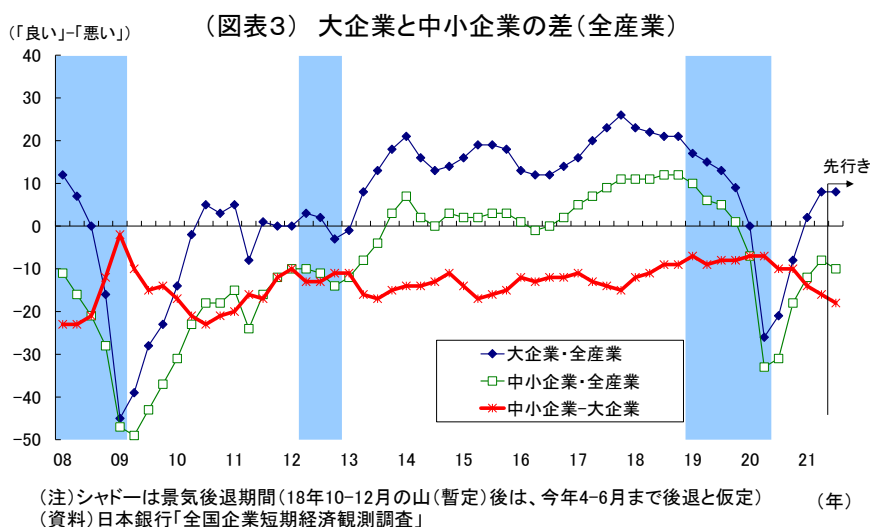
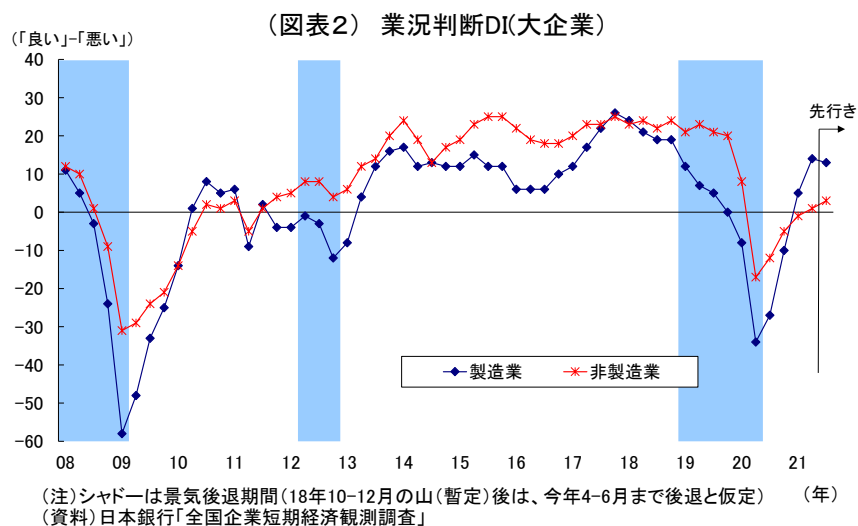
ワクチンの普及に伴う経済活動正常化への期待とみられるが、対個人サービス（23ポイント上昇）、宿泊・飲食サービス（27ポイント上昇）が大幅に上昇し、全体の牽引役となった。一方で、情報サービス（11ポイント低下）や通信（8ポイント低下）、小売（4ポイント低下）といったこれまで巣ごもり需要の恩恵を受けてきた業種では、経済活動正常化による反動への警戒とみられるが、悪化が見込まれている。

（図表1）業況判断DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

		2021年3月調査		2021年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	5	4	14	9	13	-1
	非製造業	-1	-1	1	2	3	2
	全産業	2	2	8	6	8	0
中堅企業	製造業	-2	-6	5	7	-1	-6
	非製造業	-11	-12	-8	3	-8	0
	全産業	-8	-9	-3	5	-5	-2
中小企業	製造業	-13	-12	-7	6	-6	1
	非製造業	-11	-16	-9	2	-12	-3
	全産業	-12	-15	-8	4	-10	-2

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



3. 需給・価格判断：製造業では需給が明確に改善したが、仕入価格も急上昇

(需給判断：製造業の内外需給は改善の一方、非製造業の国内需給は伸び悩み)

大企業製造業の国内製商品・サービス需給判断DI(需要超過-供給超過)は前环比8ポイント上昇、海外需給も前回から9ポイント上昇とともに需給が大幅に改善した。国内での堅調な財消費や海外経済回復に伴う輸出の増加が需給改善に寄与したとみられる。一方、非製造業の国内製商品・サービス需給判断DIは3ポイントの上昇に留まっている。緊急事態宣言の再発令が需要を抑制したとみられる。

先行きの需給については、製造業の国内需給が1ポイントの上昇、海外需給は1ポイントの低下と小動きに留まっている。また、非製造業の国内需給も横ばいに留まっており、総じて需給の改善は見込まれていない。変異株の流行などコロナ感染再拡大への懸念が根強いとみられる。

(価格判断：販売価格はやや上昇、製造業では仕入価格の大幅上昇によりマージンが圧迫)

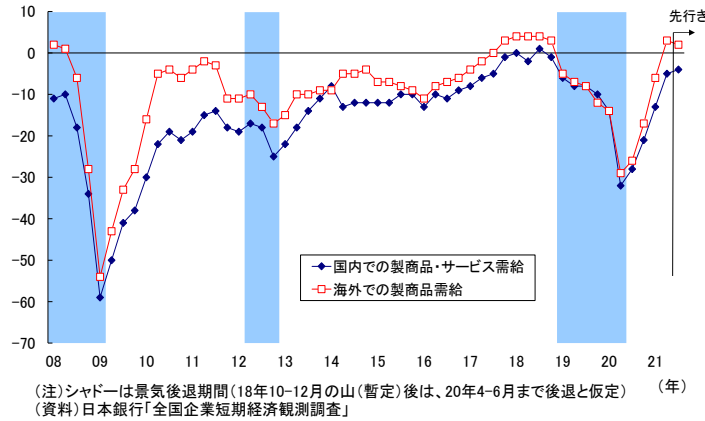
大企業製造業の販売価格判断DI(上昇-下落)は前回から6ポイント上昇、非製造業は4ポイン

ト上昇とともにやや持ち直した。

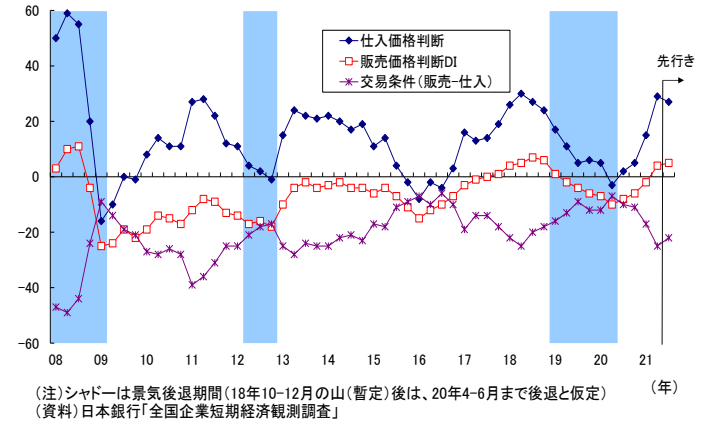
一方、仕入価格判断DIは製造業で14ポイントも上昇する一方、非製造業では2ポイントの上昇に留まっている。世界的な景気回復等に伴う資源・エネルギー価格の上昇に加え、円安基調継続に伴う輸入物価上昇が、特に原材料輸入の多い製造業での仕入価格上昇圧力になった。製造業では仕入価格判断DIの上昇幅が販売価格判断DIの上昇幅を大きく上回った結果、差し引きであるマージンが悪化している。

仕入価格判断DIの3か月後の先行きは大企業製造業が2ポイントの低下、非製造業では2ポイントの上昇となった。製造業では資源・エネルギー高に伴う仕入コスト増加の一角が見込まれている。一方で販売価格判断DIの3か月後の先行きは、大企業製造業、非製造業ともに1ポイントの上昇となっている。国内需要への悪影響を懸念して価格転嫁に慎重な企業の姿勢がうかがわれるものの、差し引きであるマージンは製造業で若干改善するとの見通しが示されている。

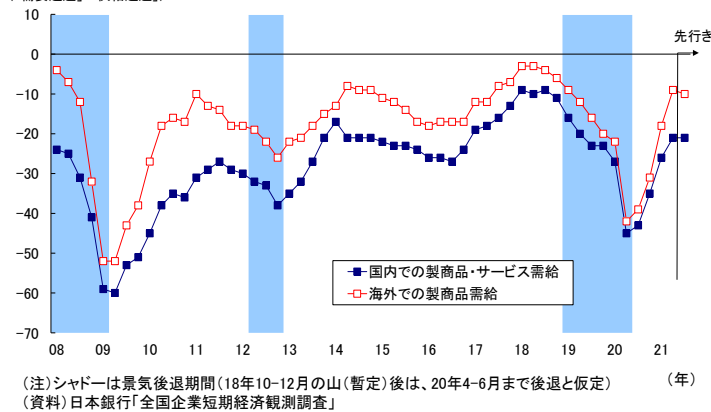
「需要超過」「供給超過」 (図表4) 製商品需給判断DI(大企業・製造業)



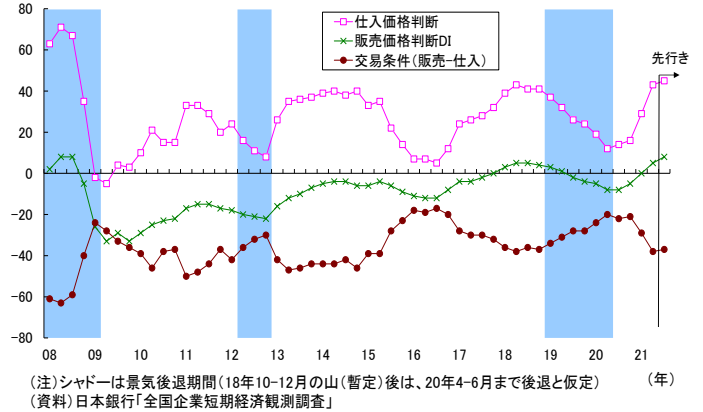
「上昇」「下落」 (図表5) 仕入・販売価格DI(大企業・製造業)



「需要超過」「供給超過」 製商品需給判断DI(中小企業・製造業)



「上昇」「下落」 仕入・販売価格DI(中小企業・製造業)



4. 売上・利益計画：2021年度収益は上方修正

2020年度収益計画(全規模全産業・実績)は、売上高が前年比7.8%減(前回は8.2%減)、経常利益が同20.1%減(前回は30.3%減)と大幅な減収減益ながら、それぞれ上方修正された。前回時点の計画がやや保守的な水準に維持されていたため、今回実績が反映するに当たって上方修正されたと考えられる。

なお、2020年度の想定ドル円レート（全規模全産業ベース）は106.82円と前回（106.66円）からやや円安方向へ修正されている。ドル円レートの年度実績は106円近辺（106.06円）であったため、最終的に想定レートとのズレがやや残った形となった。

また、2021年度収益計画（全規模全産業）は、売上高が前年比2.8%増（前回は2.4%増）、経常利益が同9.1%増（前回は8.6%増）とそれぞれ上昇修正され、増収増益計画が維持されている。なお、2020年度分の下方修正を考慮した実額ベースでは、経常利益は15.2%の上方修正となる。

例年、経常利益計画は初回の3月調査時点で保守的に見積もられ、前年比で小幅なマイナス圏でスタートした後、6月調査ではさらに伸び率がやや下方修正される傾向が強い。しかし、今年度は3月調査時点で増益計画が示され、今回6月調査でさらに上方修正されており、異例の展開と言える。最近の海外経済の順調な回復に加え、今後のワクチン普及に伴う景気回復期待が一部反映されていると推測される。ただし、比較対象となる2020年度の利益水準が極めて低いことも増益計画に寄与している点には留意が必要だ。実際、今回の今年度利益計画は、2019年度との比較では未だ12.8%低いレベルに留まっている。

なお、2021年度の想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は106.71円（上期106.70円、下期106.71円）と、前回調査時点（106.07円）からやや円安方向に修正されたが、足下の実勢（111円台）よりはかなり円高水準に設定されている。今後、米金融緩和が縮小に向かい、ドル円が堅調に推移すれば、想定レートが円安方向に修正されて収益計画が上振れる要因になる。

（図表6） 売上高計画 （前年度比・%）

		2020年度 (実績)		2021年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	-7.8	0.5	6.0	3.9
	国内	-7.2	0.3	4.8	2.9
	輸出	-9.0	0.9	8.5	5.9
	非製造業	-9.0	-0.3	0.4	-1.6
	全産業	-8.5	0.0	2.7	0.7
中堅企業	製造業	-6.4	0.6	5.9	2.2
	非製造業	-6.9	1.0	2.8	0.9
	全産業	-6.8	0.9	3.6	1.2
中小企業	製造業	-7.7	1.0	4.0	1.6
	非製造業	-7.0	1.0	1.7	0.7
	全産業	-7.2	1.0	2.2	0.9
全規模	製造業	-7.6	0.6	5.6	3.2
	非製造業	-7.9	0.4	1.4	-0.3
	全産業	-7.8	0.5	2.8	0.9

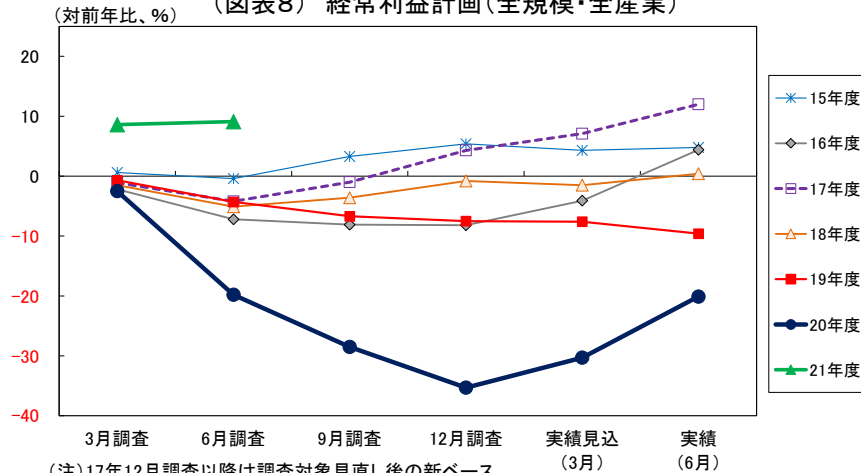
（注）修正率は前回調査との対比。

(図表7) 経常利益計画 (前年度比・%)

		2020年度 (実績)		2021年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	-1.4	19.4	4.0	22.0
	素材業種	-5.7	18.2	-0.4	16.7
	加工業種	0.5	20.0	5.9	24.2
	非製造業	-37.9	7.6	20.0	22.3
	全産業	-21.6	13.9	11.0	22.1
中堅企業	製造業	-11.5	9.9	5.0	9.5
	非製造業	-23.9	12.8	10.3	6.4
	全産業	-20.0	11.8	8.4	7.4
中小企業	製造業	-10.2	20.5	10.2	10.0
	非製造業	-16.1	20.0	0.8	-1.5
	全産業	-14.7	20.2	3.1	1.3
全規模	製造業	-3.8	18.3	4.8	18.9
	非製造業	-30.4	11.8	12.8	12.4
	全産業	-20.1	14.7	9.1	15.2

(注)修正率は前回調査との対比。

(図表8) 経常利益計画(全規模・全産業)



(注)17年12月調査以降は調査対象見直し後の新ベース
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

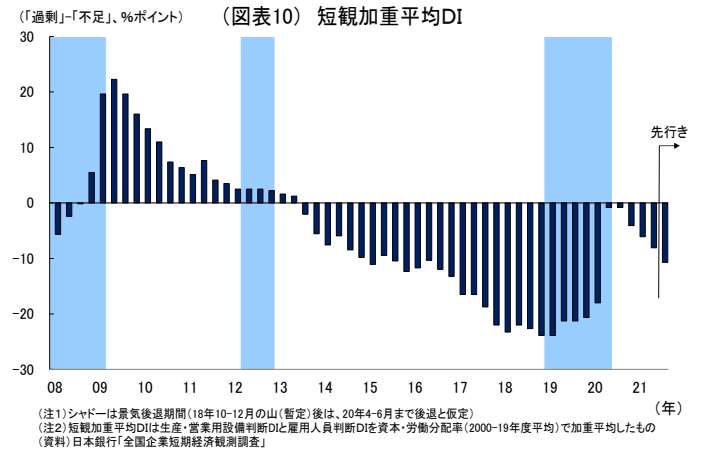
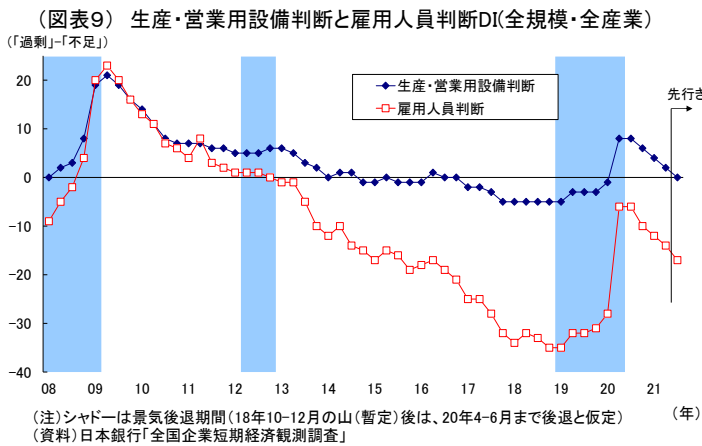
5. 設備投資・雇用：設備投資計画は上方修正だが、慎重姿勢も残る

生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模全産業で前回から2ポイント低下の2となった。低下は3期連続となる。厳しい経営環境が続く対面サービス業を含む非製造業が横ばいに留まる一方、生産活動が回復基調にある製造業が4ポイント低下し、全体としては過剰感がやや緩和した。しかし、依然として小幅なプラス圏（「過剰」との回答が優勢）にある。

また、雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）も前回から2ポイント低下の▲14となった。こちらも低下は3期連続となる。厳しい経営環境が続く対面サービス業を含む非製造業では2ポイント上昇したが、生産活動が回復基調にある製造業が5ポイント低下し、全体としては人手不足感がやや強まった形だ。コロナ禍前のレベルに比べると依然不足感が和らいだ状況にあるものの、じわりと強まりつつある。

上記の結果、需給ギャップの代理変数とされる「短観加重平均DI」（設備・雇用の各DIを加重平均して算出）は前回から2ポイント低下の▲8.1となり、不足超過度合いが強まった。

先行きの見通し（全規模全産業）は、設備判断DIが2ポイントの低下、雇用判断DIが3ポイントの低下となった。ワクチン普及に伴う内外での景気回復が一部織り込まれているとみられる。この結果、「短観加重平均DI」も▲10.7と2.6ポイント低下する見込みとなっている。



2020年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比8.5%減（前回調査時点では同5.5%減）へと下方修正された。

例年6月調査（実績）では、中小企業において計画の具体化に伴って上方修正が入るものの、大企業においてより大幅な下方修正が入ることで、全体としては小幅に下方修正される傾向がある¹。今回も同様のパターンだが、下方修正幅はやや大きめとなっている。

また、2021年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比7.1%増（前回調査時点では同0.5%増）へ上方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。企業収益が持ち直して投資余力が回復したことや、生産の回復を受けて設備の過剰感が緩和していることが上方修正の理由になったと考えられる。前年度比7.1%増という伸び率は6月調査としては2018年度（7.9%）に次ぐ過去2番目の高水準にあたるうえ、3月調査からの上方修正幅（6.6%ポイント）も近年の平均値²をやや上回っている。

今回、設備投資計画が上方修正されたことで企業の設備投資意欲の持ち直しが確認されたものの伸び率の高さについては、前年度の設備投資が大幅に減少して比較のハードルが下がったうえ、今年度に繰り越された計画が押し上げに繋がった面も相当あったとみられる。また、設備投資計画の金額は2019年度実績を未だ2.0%下回っている。従って、企業の慎重姿勢が未だ残っていることが垣間見える結果と言えるだろう。

なお、2020年度設備投資計画（全規模全産業で前年比8.5%減）は市場予想（QUICK 集計6.3%減、当社予想は6.9%減）を下回る結果であった。一方、2021年度設備投資計画（全規模全産業で前年比7.1%増）は市場予想（QUICK 集計3.9%増、当社予想は3.7%増）を明確に上回る結果であった。

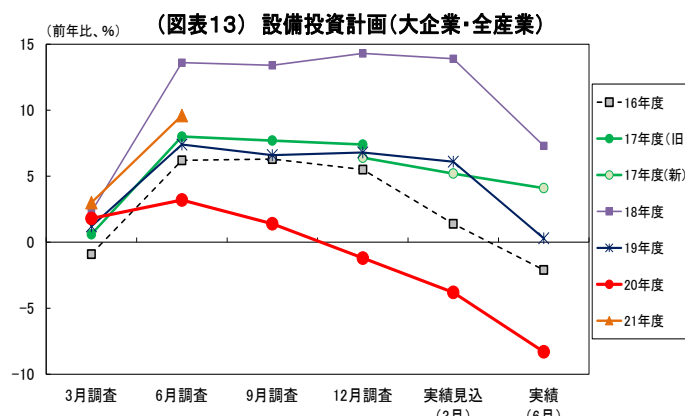
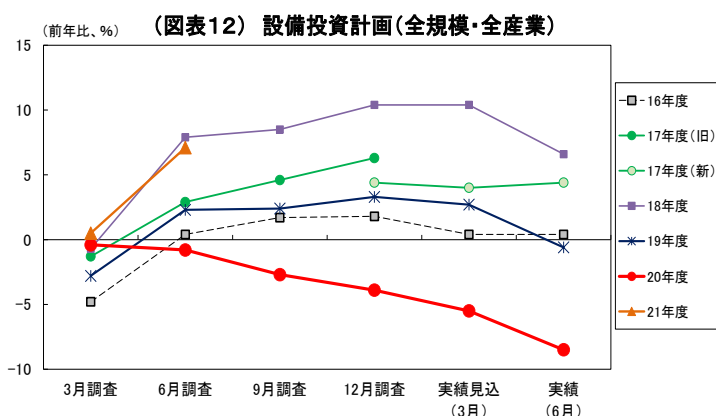
¹ 直近10年間（2010～2019年度）における6月調査（実績）での平均修正幅は▲1.3%ポイント

² 直近10年間（2011～2020年度）における6月調査での平均修正幅は5.2%ポイント

(図表11) 設備投資計画と研究開発投資計画 (前年度比・%)

		設備投資計画				ソフトウェア投資計画			
		2020年度 (実績)		2021年度 (計画)		2020年度 (実績)		2021年度 (計画)	
			修正率		修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	-8.8	-5.9	13.3	3.4	-4.5	-3.8	21.7	8.0
	非製造業	-8.1	-3.9	7.4	0.3	-9.5	-9.3	10.2	-4.2
	全産業	-8.3	-4.7	9.6	1.5	-7.8	-7.5	14.3	0.0
中小企業	製造業	-12.4	0.8	2.3	4.2	-22.0	-12.8	44.6	6.9
	非製造業	-6.3	4.1	0.2	13.3	-9.5	-8.7	10.3	5.4
	全産業	-8.5	2.9	0.9	9.9	-13.3	-9.8	19.7	5.9
全規模	製造業	-10.0	-4.6	11.5	3.4	-5.9	-4.5	25.6	8.5
	非製造業	-7.5	-2.4	4.5	3.1	-6.4	-5.4	9.7	-0.1
	全産業	-8.5	-3.2	7.1	3.2	-6.2	-5.1	14.7	2.7

(注)設備投資は含む土地投資額(リース会計対応ベース)。修正率は前回調査との対比。



(注)リース会計対応ベース。17年度分12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注)リース会計対応ベース。17年度分は12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

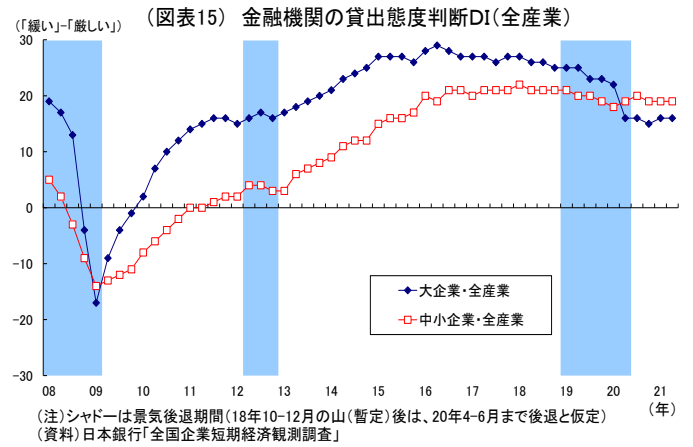
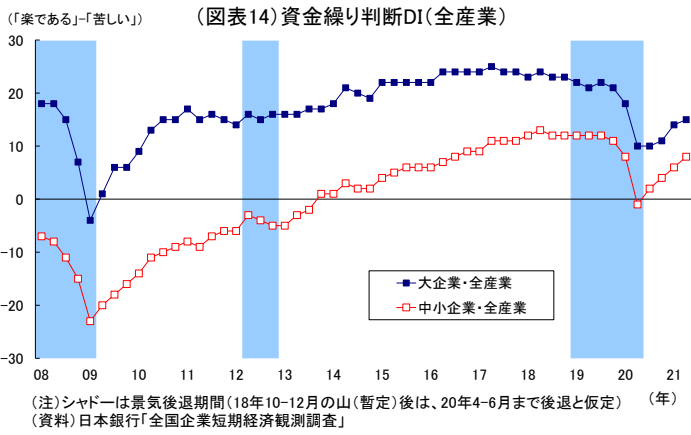
6. 企業金融：企業の資金繰りはやや改善

企業の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は大企業が15と前回比1ポイント上昇、中小企業が8と前回比で2ポイント上昇した。生産が持ち直し、収益・キャッシュフローが持ち直したことが資金繰りの改善に寄与したと考えられる。

ただし、DIの水準は未だコロナ禍前には戻っていない。コロナ禍が未だ終息していないなかで「民間金融機関による実質無利子無担保融資」の受付が3月末で終了したうえ、一部企業ではコロナ関連融資の返済が始まっているとみられる。業種別の状況は未公表（明日公表の調査全容に掲載）だが、業況の厳しい対面サービス業を中心に厳しい資金繰りが続いている可能性が高い。

企業サイドから見た金融機関の貸出態度判断D.I.（「緩い」－「厳しい」）については、大企業が16、中小企業が19とともに前回から横ばい、依然として大幅なプラス圏（「緩い」が優勢）にあり、リーマンショック後に比べて貸出態度はかなり緩和した水準にある。

しかし、金融機関が殆ど信用リスクを取らなくて済んでいた信用保証協会保証付きの「民間金融機関による実質無利子無担保融資」制度は既述の通り既に終了している。中小企業向けに信用リスクを取る形のプロパー融資で臨むことになった金融機関が、今後貸出態度を厳格化させる可能性があり、動向が注目される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。